

2009/05/29

「ネパールなみの日本」から学ぶ

谷川昌幸(C)

先日、ブタインフル全体主義について、常識の観点から批判した。

2009/05/23 ネパール首相はコンフォーミスト日本の視察を

この見方は、専門家からみても、そう的外れではないらしい。いま、その勇気を絶賛されている木村もりよ医師（厚生労働省検疫官）は、次のように述べている（Diamond Online, <http://diamond.jp/series/tsujihiro/10071/>）。

「検疫や水際阻止を絶対視する対策は、……一人も感染者を出さないという厚生労働省の思い込み、あるいは願望から生まれている。／厚生労働省は、実現不能のことをあたかも実現可能のようにいい続けたのだ。

（学校閉鎖も意味がないのか。）ない。……学校を閉鎖し、デパートの入場を制限し、出張を取りやめさせ、といった行為は無駄であるばかりでなく、国力の低下を招く有害な施策だ。

（厚労省は全国の医療機関に受診拒否を禁ずる通達を出した。また、発熱外来は、第三次救急を受け持つ大病院に設置しようとしている。）常識すら備えていない厚生労働省の犯罪的な政策だ。……この政策ひとつ見ても、厚労省が感染症対策に無知であることが分かる。

（タミフルは効かないのか。）7日間発熱が続くところが6日間で下がることをもって効く、と言えは効く。その程度だ。問題は、タミフルを常用することでウイルスが耐性を持つことだ。耐性新型インフルエンザは、毒性を増す。世界の6割のタミフルを消費、しかも予防的投与をしてしまう日本が、耐性新型インフルエンザの輸出国になる可能性は低くない。これも、感染症対策の途上国であることの証左だ。」

木村医師の勧めるインフル対策：

- ①咳を伴う熱があれば職場や学校に行かない
- ②咳をするときは口を押える
- ③重症になるまでは医療機関を受診しない

マスクをせよ、手を洗え、などといったバカなことを、木村医師は言っていない。

偉い、立派だ！ 厚労省に勤務しながら、厚労省は「無知」、そのブタインフル対策は「犯罪的」、学校閉鎖の効果は「ない」と明言した。こんな凄いひとが、日本にもまだいたのだ。

その日本は、木村医師によると、感染症対策の途上国だ。

「結核をコントロールできない国は、他の感染症のコントロールなどできない。日本の結核の罹患率は、欧米先進国のおよそ10倍で、都市部の新規患者数はネパールなみだ。」

そう、「ネパールなみ」なのだ。これは示唆的だ。日本は、国家がその権威で命令すると、全国民が同調し、「変だなあ〜」と感じていても、なかなか反対できない。木村医師の「ネ

パールなみ」批判から学ぶべきものは多い。

17:34 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [文化](#)

2009/05/28

[NHK「大使館めぐり・ネパール」のネパールらしさ](#)

谷川昌幸(C)

NHKBS「大使館めぐり・ネパール」（5月27日）をみた。いかにもネパール相手らしく、金も時間もかけない、ごくごく質素な番組。「インドの衝撃」の千分の一、万分の一の制作費だろう。

ヨンザン・タマン大使は、本国政治の激変で苦労されているのだろうが、番組ではそんな気配はみじんも見せず、にこやかに、気さくに対応されていた。着任直後にお目にかかったときの印象と、まったく同じだった。

それにしても、もう少し制作費を出してもよいのではないかな。あるいは、制作費をど〜んと気前よく出せるような情勢にならない方が、ネパールにとっては幸せか。悩ましいところだ。

「インドの衝撃」制作に巨費が投入できるのは、インドが日本国益にとって無視し得ない重要な存在となってきたからにはほかならない。

11:06 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [文化](#)

2009/05/27

[NHK「インドの衝撃」の衝撃](#)

谷川昌幸(C)

1

NHKスペシャル「インドの衝撃(1)膨張する軍事パワー」（5月24日）をみた。なかなかの力作。衝撃的といってもよい。2, 3分みただけで、金と時間をたっぷりかけ、制作したことがすぐ分かる。

コーディネーターはD・ビスワス氏とA・ドゥリア氏。どのような方が存じ上げないが、インド側の制作協力もあったのだろう。取材協力としては、堀本武功氏のお名前があったので、内容については氏が監修されたのだろう。

また、同じく取材協力として「海洋政策研究財団」の名前もあった。どのような財団か私には分からないが、やはりモーターボートか「日本財団」、あるいは防衛省と関係がある団体であろう。この辺も考慮しなければならないが、この番組が力作であることはたしかだ。

2

番組によれば、インドは明確な国家戦略の下に軍を急拡大し、装備のハイテク化を進めている。インド洋防衛のための海軍増強（空母、戦艦など）、最先端技術取得のための空軍近代化（新鋭戦闘機大量購入）、周辺諸国との関係強化のための派遣軍人訓練、資源確保のためのPKO派遣（リベリア、スーダン、コンゴ、コートジボワール）など。

こうしたインドの軍事増強は、番組によれば、中国の進出を牽制しインド国益を守ることを基本的な戦略目標にしている。このことが、つまりアジア・アフリカはいまや印中の覇権争いの場となりつつあるという警告が、この番組の隠されたねらいのようだ。

3

たしかに、この番組が警告するように、21世紀は印中の時代であろう。日本は再び極東の小国に没落する。では、印中のどちらが覇権を握るか？ これは難しいところだが、潜在成長力としては、インドの方が大きいのではないか？

(1)人口

中国は強制的一人っ子政策で人口構成が歪となり、やがて高齢化社会になる。これに対し、インド人口は増加し続け、いずれ世界最大となるだろう。

(2)民主主義

中国は共産党独裁であり、やがて成長の阻害要因となる。修正は容易ではない。これに対し、インドは「世界最大の民主主義」であり、社会の活力ははるかに大きい。

(3)多民族・多文化

中国も多民族・多文化ではあるが、共産党独裁。これに対し、インドは世界最大の多民族・多文化社会であり、社会的混乱がある反面、それらを調整してきた豊富な経験もある。これはグローバル化時代には大きな強みとなる。

(4)世界性と英語

英帝国支配の置きみやげとしての世界性と英語。これは大きい。インド人は、英帝国のグローバル性を継承し、世界中どこでも自在に英語で議論し商売ができる。普遍言語としての英語と日常言語とのバイリンガル社会の強味。

——以上のようにみえてくると、従来、インドの後進性の原因とされてきたものが、急速なグローバル化により、インド発展の原動力になり始めた。すんなりと一直線にいくはずもないが、インドの可能性が極めて大きいことはたしかであろう。

■次回NHKスペシャル 2009年5月31日(日) 午後9時00分～9時49分

「インドの衝撃 (第2回) 世界最大の選挙戦 貧困層が国を動かす」

14:50 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [外交](#)

2009/05/25

[UNMIN代表の責任, さらに追求](#)

谷川昌幸(C)

kongressが、先日につづき、ランドグレンUNMIN代表に書簡 (5月19日) を送り、彼女の初歩的誤りを指摘し、訂正を要求している。

2009/05/15 [UNMIN代表糾弾, NC議員有志](#)

2009/05/20 [UNMINの女々しい弁解](#)

1. NCはカトワル統幕長解任に同意しなかった

レプブリカ(5月25日)によれば、ランドグレン代表は、安保理への報告(5月5日)において、NCは当初カトワル統幕長解任に賛成だったが、あとで変節し反対に回ったと説明した。ところが、記事(NC書簡)によると、これは真っ赤なウソだという。

ランドグレン代表は、この部分をプラチャンダ首相発言として安保理に説明しているが、記事によると、プラチャンダ首相はそのような発言は一切していない。

2. カトワル統幕長の任期は3年

もう一つの初歩的誤りは、軍隊法の誤解。ランドグレン代表は、統幕長は軍隊法第11条により閣議決定をもって解任されると説明したが、これは誤解であり、同条第4項では、同法施行時(2006年9月28日)の統幕長任期は3年とされている。つまり、2009年9月27日まで彼の任期はあるのだ。

3. 憲法と大統領の正当性

ランドグレン代表は、暫定憲法と大統領を不当に非難している。まるで憲法と大統領に混乱の責任があるかのようだ。これは政治的動機に基づく根拠なき攻撃だ。

——以上がレプブリカ記事の概要だ。NC書簡によるものであり、その点は考慮すべきだし軍隊法もよく検討してみなければならないが、記事だけ見ても、ランドグレン代表に勝ち目はなさそうだ。あまりにもスキだらけだ。

ネパールの政治家、とくにプラチャンダ議長(前首相)の発言には要注意だ。UNMIN代表の前でホイホイ調子の良いことを言ったかもしれないが、ジャーナリストでなくとも、発言の裏を取るくらいの慎重さは必要だ。

また、憲法にせよ他の法律にせよ、ネパールの法規は、インド5千年の叡智により高度な複雑性、つまり多義性をもっている。当然、解釈も慎重であるべきだ。

結局、UNMINは謝らざるをえないのではないか。それとも、国連の権威と金でNC(≡印)を押さえつけることになるのだろうか。いや、老獪なNC(≡印)のこと、矛を収めた振りをして実利を取るようになるのかもしれない。

20:05 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

[人民解放軍の処遇](#)

谷川昌幸(C)

MK・ネパール新首相は、国軍統幕長問題をどうするのだろうか。裏取引ができていないのかもしれない。あるいは、任期はあとわずかだから、定年退職による自然解決を待つ手もある。

これに対し、もはや待てないのが人民解放軍(PLA)の統合問題。包括和平協定の約束だから、統合放置は政府とUNMINの違約であり、責任は免れない。プラチャンダ議長が8千人と言おうが、そんなことは関係ない。UNMINが2万人と認めたのだからPLAは2万人いるのであり、そのうちの何人を、どのように選択し統合するか、選抜から漏れたPLA戦闘員をどのように社会復帰させるか、ネパール首相は早急に方針を示し、彼らの不安を払拭

すべきだろう。

以前、チトワンのPLA駐屯地を訪問し観察した限りでは、特に男性戦闘員はゲリラの雰囲気の色濃く持っており、社会復帰は難事であるように感じた。現在のような軟禁状態が継続すれば、社会復帰はますます困難となり、精神状態もますます不安定となるだろう。ネパール首相が、PLA戦闘員に何らかの希望を示すことができなければ、彼らは急進派を押し立て再びジャングルに戻る危険性がある。

人民解放軍の処遇は、平和実現のためには、憲法制定よりも優先されるべき政治課題である。

10:50 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/24

[世俗化と教会爆破](#)

谷川昌幸(C)

パタンのカトリック教会が爆破され、2人死亡、15人が負傷した。これから、ネパールでもコミュニズム紛争が激化するかもしれない。

国家の性急な世俗化(政教分離)がコミュニズム紛争を激化させることは、周知の事実。とりあえず、以下参照。

2009/05/19 [A・センのセキュラリズム擁護論](#)

2009/04/26 [世俗主義とコミュニズム\(1\)](#)

2009/04/29 [世俗主義とコミュニズム\(2\)](#)

0:15 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [宗教](#)

2009/05/23

[ネパール首相はコンフォーマリスト日本の視察を](#)

谷川昌幸(C)

ネパールのネパール氏がネパール国の首相に選出された。二重、三重におめでとう。幾度かお目にかかったことがあるが、温厚な方で、このような混沌とした状況では、「人民」こそりてノーベル平和賞候補に推薦したギリジャ・コイララ氏よりも適任であろう。

ネパール氏の選出過程について批判されることもあるが、日本国首相と比べ、特にひどいわげではない。安倍首相、麻生首相の選出過程、政治姿勢は「民主的」とはほど遠い。また、ホワイトハウスのリモートコントロールはニューデリー以上かもしれない。先の北朝鮮「ミサイル発射」事件では、コントロールが効き過ぎて(宗主国情報の先読み錯覚)、「誤報」までしてしまった。日本国小国民としては、ネパール氏の首相資格を云々する勇気はない。

それはともあれ、今日めでたく首相に選任されたネパール氏には、その日本国の視察に是非おいでいただきたい。ネパール氏のネパール国にとって、日本ほど示唆に富む半面(反面?)教師はないと思うからだ。

日ネ両国だけでなく、どの国にとっても、人々の同調性(conformity)が適度ないと、社会の健全性は維持されない。

ネパールは、その同調性が極度に少ない。そのため、せっかくネパール氏が首相に選ばれても、政権の安定は望めそうもない。そもそも議会の勢力関係から見て、ネパール氏のネパール政府が何事かを決め実行することは極めて困難である。この状況で政権を維持するには、万事加算方式で党利党略的諸要求を政策に次々と加算していくしかない。尻ぬぐいは、UNMINがやってくれる(と思う)。

しかし、それでもなお、ネパール首相の政権維持は困難であろう。それは、結局、ネパール社会には同調性が少な過ぎるからだ。極端な同調性不足。

これに引き比べ、わが日本は同調性過剰。どうして日本は、こうもconformistなのか。

他でもない、例のブタインフル。予防効果も疑わしいのに、白マスクを右にならえで皆が着用。そんなものでブタインフルは予防できないよ、などと言おうものなら、「非国民」と糾弾される。

昨夜、テレビニュースを見ていたら、米国でブタインフルに感染して帰国した女子高校生が、「非国民」と糾弾され、校長先生が泣きながら忠良なる国民にひたすら詫びていた。お気の毒に。たかがカゼを引いたくらいで、あわれ女子高生は、世間におびえ、当分、外出もできまい。ブタインフル全体主義だ。

今日、出張で大阪に来ると、大阪人までが白マスク全体主義に感染していた。大阪は反権力、アジア的無秩序の秩序を誇りとする。その大阪人までが、過剰同調conformismに冒され、今年の阪神のようにダメ・トラとなり、東京・霞ヶ関の言うがまま。情けない。

日本の過剰同調性は、過少同調性ネパールの「半面」教師にはなり得ても、それ自体は病気だ。ブタインフルより危険な心の病。こんなブタインフル全体主義は、オーウェル先生の『動物農場』でもひもとき、一気に粉碎してしまえ!

というわけで、過少同調性国ネパールの新首相になられたネパール氏には、早急に訪日され、コンフォーマリスト日本の過剰同調性全体主義をじっくり視察していただきたいと願っている。適度の同調性であれば、ネパール氏のネパール国にも必要だと思うからだ。

(注)病人など高リスクの人がブタインフル感染防止に最大限努力すべきことはいうまでもない。

22:52 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [社会](#)
2009/05/21

[軍民一体型PRTは日本NGOの危機](#)

谷川昌幸(C)

日本政府が、ついに一線を越えた。アフガンPRTへの文民派遣を決定したのだ(朝日, 5月21)

日)。

Provincial Reconstruction Team(地域復興チーム)とは、軍民一体で復興支援に当たるもので、アフガンにはNATOが部隊を派遣している。今回決まったのは、中西部のリトニア軍部隊への文民派遣だ。外務省職員2名、公募で2名が選出され、大使館書記の身分でPRTに参加し、リトニア軍部隊と一緒に教育、医療などの支援活動をする。

このような軍民一体型支援活動がいかに危険かについては、中村哲氏をはじめ多くのNGO関係者が指摘しているし、私自身も何回か指摘した。特に日本NGOの場合は、軍とは無関係ということが世界中で知られ、それがNGO活動家の大きな安全保障になってきた。今回のアフガンPRT派遣でそれが一気に崩れてしまう。

軍民一体型支援は、日本政府のねらい目だった。ここにまず文民を送り込み、次に自衛官を送る。これにより、自衛隊海外派兵の領域が無限に広がり、軍需産業もうるおう。

それにしても、不思議なのが朝日新聞。この記事では、軍民一体型への懸念を示しているが、そもそも軍民一体型支援活動を日本も積極的にやれ、とけしかけたのは朝日社説自身だ。マッチで火をつけておいて、自分で消そうとする。マッチポンプの朝日といわれても仕方あるまい。

21:40 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/20

[UNMINの女々しい弁解](#)

谷川昌幸(C)

国連機関がこんなみっともない弁解文書を出すとは、驚き、あきれ、がっかりした。プラチャンダ議長(首相)の方が、役者が何枚も上だ。

(UNMIN文書) [Registration and Verification of Maoist army personnel](#)

(参照) [UNMIN代表糾弾, NC議員有志](#)

UNMINの活動は、ネットで見えるくらいで、具体的なことはよく知らない。限られた情報だから間違っていたら訂正していただきたいが、少なくともこの文書は、お役所のいいわけ、責任逃れ、としか受け取れない。

この弁解文書だけを見ても、UNMINが軍事専門家などを派遣し、マオイスト戦闘員の「登録と認証」に深く関与したことは間違いない。UNMINは、「個々人の軍歴や身分証明書」を集め、「面接調査」をし、それに基づき不適格者を除外し、最終的に19,602人と判定したのだ(下記文書参照)。

むろん、形式的には諸政党、政府機関などが複雑に絡んでいるのだろう。その詳細は私には分からない。しかし、UNMINがお膳立てし、指導し、「登録と認証」をし、「19,602人」に「国連認証済み」のお墨付きを与えたことは、紛れもない事実だ。どんな言い訳をしようが、国連は「19,602人」に責任がある。

もちろん、こんな数字自体にたいした根拠がないことは、自明のことだ。これは、マオイス

トと7党政府と国連との「政治的妥協」によって決着した数字だ。和平交渉は、これまで、それを暗黙の了解事項として進められてきた。ところが、どこかの誰かが、その裏取引を世間にばらしてしまったのだ。

ここで感心するのがネパールの政治家たち。こんな裏取引暴露には、まったく動じない。プラチャンダ議長（首相）なんか、これ幸いにと、[実は7万人以上いるのだ](#)、とすごみ、さらに追加させようとさえしている。

これに対し、オタオタして、哀れなのがUNMIN。「事実」はつくられるものだから、この程度のことなど聞き流し、「UNMINが19,602人と認定したのだから、19,602人なのだ」と突っぱねればよいだけのことだ。

この程度の政治取引もできず、こんな情けない責任逃れの弁明書を出す。なんたる女々しさ。これでは、老獪なネパール政治家たちには到底対抗できない。国連官僚主義の悪弊が露呈したといわざるを得ない。

UNMIN Press Statement

on

Registration and Verification of Maoist army personnel

19 May 2009

This statement has been released in response to concerns and controversies in the media for the past few weeks regarding UNMIN's role in the registration and verification of Maoist army personnel.

The Agreement on Monitoring of the Management of Arms and Armies (AMMAA) signed by the Government of Nepal and the CPN-M on 8 December 2006 sets out criteria for the definition of "Maoist army combatants." There are only two conditions of eligibility: joining service before 25 May 2006, and having been born before 25 May 1988.

The Government and CPN-M decided that possession of a weapon was not a criterion for eligibility. Presentation of a Maoist army identity card was required to demonstrate service.

The AMMAA also created the Joint Monitoring Coordination Committee (JMCC), chaired by UNMIN, with membership by both the Nepal Army and the Maoist army. It is the only forum that brings together the two armies to jointly supervise and discuss compliance with the Agreement.

UNMIN's role in registration and verification of Maoist army personnel

The Government and CPN-M requested UNMIN to undertake the registration and verification of Maoist army personnel. UN teams made up of a military expert from UNMIN and a reintegration expert from the United Nations Development Programme

(UNDP) conducted registration, and staff from the United Nations Children's Fund (UNICEF) with background in children's rights later joined in the verification phase, UNMIN was not requested to verify whether the registered Maoist army personnel were eligible for integration into the security forces. This issue is to be considered by the inter-party Special Committee to supervise, integrate, and rehabilitate Maoist army, which held its first meeting on 16 January 2009.

UNMIN's task during Registration

UN teams collected personal military information and examined identity cards. This began on 17 January 2007 and the results were reported to the Joint Monitoring Coordination committee (JMCC) in February.

UNMIN's task during Verification

The UN teams conducted the verification of registered Maoist army personnel between June and December 2007. The JMCC discussed and agreed to the process and questions developed by the United Nations for the verification. UN teams verified the eligibility of the registrants through detailed individual interviews conducted in confidence. Language assistants and a military pediatrician were also present with the UN teams. The teams referred cases raising any doubts for higher-level review.

Result of the verification and briefing to political parties

The Special Representative of the Secretary-General in Nepal (SRSG) briefed senior political leaders on progress during the verification process, in addition to regular briefings by the Chief Arms Monitor to the JMCC. Representatives of political parties represented in the Seven-Party Alliance inspected the verification process in one cantonment.

The verification exercise found 2,973 minors (born after 25 May 1988), who were disqualified. 1,035 persons were disqualified as having been recruited after 25 May 2006. 8,640 registered individuals did not present themselves for the verification process and were thus disqualified. The number of verified Maoist army personnel was 19,602.

The SRSG gave the final report on verification to Minister of Peace and Reconstruction Ram Chandra Poudel of the Nepali Congress, and CPN-M Chairman Pushpa Kamal Dahal "Prachanda."

Background:

Mandate of UNMIN

In 2006, the Seven-Party Alliance Government led by the Nepali Congress, and the Communist Party of Nepal - Maoist (CPN-M), requested United Nations assistance in conducting the Constituent Assembly elections and supporting the peace process. The United Nations Mission in Nepal (UNMIN) was established by the United Nations Security Council on 23 January 2007, as a special political mission.

After the April 2008 Constituent Assembly election, UNMIN's mandate now includes

these tasks:

Monitor the management of arms and armed personnel of the Nepal Army and the Maoist army, in line with the provisions of the Comprehensive Peace Agreement signed by the Government of Nepal and the CPN-M on 21 November 2006.

Assist the parties through a Joint Monitoring Coordination Committee (JMCC) in implementing their agreement on the management of arms and armed personnel.

UNMIN Arms Monitoring (<http://www.unmin.org.np/?d=activities&p=arms>)

At the start of the Mission, **the first step for UNMIN's arms monitors was to register Maoist army personnel and weapons**, and to store the weapons under 24-hour surveillance. An equivalent number of Nepal army weapons were stored under the same conditions. This was done in January-February 2007, with the assistance of UNDP registration teams and UNICEF child protection personnel as well as the Interim Task Force (ITF), established by the Government of Nepal in cooperation with the Maoists and comprised of 111 Nepali ex-Gurkha members of the Indian Army.

Total number of Nepal Army weapons registered and stored: 2,855

Total number of Maoist army weapons registered and stored: 3,475

Total number of Maoist army personnel registered: 32,250

Verification of the registered Maoist army personnel was conducted by UNMIN arms monitors working with UNDP registration teams and UNICEF child protection teams, as well as language assistants. The process was completed in December 2007.

Of the 32,250 registered Maoist army personnel:

19,602 were verified as meeting the criteria agreed between the parties, comprising 15,756 men and 3,846 women

8,640 personnel did not appear for verification interviews in the second phase and were automatically disqualified

4,008 persons remain to be discharged from cantonments after the total of absentees has been taken into account: 2,973 of this total were assessed to be under the age of 18 on 25 May 2006.

18:27 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/19

[A・センのセキュラリズム擁護論](#)

谷川昌幸(C)

Secularismは、「世俗主義」であり「政教分離主義」だが、先にも述べたように、南アジアでは、一般にコミュニズム(宗教対立主義)の反対概念と受け取られている。世俗主義あるいは宗教不介入政治のニュアンスの強い西洋や日本とは、相当異なっている。

2009/04/26 [世俗主義とコミュニズム\(1\)](#) 2009/04/29 [世俗主義とコミュニズム\(2\)](#)

この点について、面白い議論をし、南アジア型政教分離主義を擁護しているのが、A・センだ。彼は、大著『議論好きなインド人：対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』（明石書店、2008）において、次のように述べている。

「インドの政教分離主義の形態は、西洋の一部で政教分離主義が定義されるやり方と完全には同じではない。宗教的な多様性に対する寛容は、インドが、時代をおって挙げるなら、ヒンドゥー教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリム、パールシー、シク教徒、バハーイー派などの共通の家となってきたという事実の暗黙のうちに示されている。」(p43)

では、インドを諸宗教の「共通の家」とするとは、どのようなことか？ 以下、彼の記述に沿って、見ていくことにしよう。

1

センによれば、インドのセキュラリズム(政教分離主義)は「多様性の豊かさを良しとする断固とした姿勢」をもち、「多様性に対する寛容」の実現を目指している。それは、政治の宗教への関与禁止というよりは、むしろ諸宗教への国家の中立・公平な関与を意味している。

こうした考え方は、すでにアショーカ王(紀元前268-232年頃)やアクバル大帝(1542-1605)の頃から見られた。アショーカ王は「人は、己の宗派に敬愛をささげ、他人の信条を理由なく貶めてはならない」と述べているし、アクバルも「何人も宗教を理由として干渉されてはならず、だれもが自分に好ましい宗教を選び取ることが許されるべきである」と述べている。

こうした観点からすると、かつてのフランスのように、セキュラリズムを根拠にスカーフ着用を禁止することは出来ない。個人がどの宗教をもち何を着用しようと、セキュラリズムそれ自体では、それを禁止できないのである。

インドのセキュラリズムは、国家の宗教関与禁止ではない。国家は宗教に積極的に関与しても、中立・公平でさえあればよい。

「一つの宗教集団の信仰の権利を保護し、それ以外を保護しないといった、不均衡な関与でないかぎり、宗教的自由のために国家が熱心に活動することは、政教分離主義原則の侵犯ではない。」(p489)

2

しかし、このインド型セキュラリズムに対しては、当然、様々な批判がある。センは、そのそれぞれに対し次のように批判し、インド型セキュラリズムを擁護していく。

(1) 「非存在」批判

これは、インドには実質的にはセキュラリズムなどなく、現実にあるのは「ヒンドゥーのインド」「ムスリムのパキスタン」にすぎない、という批判。

センによれば、たしかにこれはある程度事実だが、だからといってセキュラリズムが無意味であるわけでも、否定してよいというわけでもない。インド独立のとき、パキスタンはイスラム共和国となり、インドはセキュラリズム(政教分離主義)を採った。この違いは、やはり決定的に大きい。

パキスタンでは、イスラム教冒瀆罪があり、国家元首はムスリムでなければならない。これに対し、インドはセキュラリズムの憲法をもち、パキスタンのような冒瀆罪はないし、非ヒンドゥー教徒も多数国家要職に就いてきた。セキュラリズムは機能してきたのだ。

この「非存在」批判は、インド・セキュラリズムは不完全だから、もっとその目標に向かって努力せよ、という意味に理解すべきだ。また、諸宗教に対する国家の中立も、具体的にどうすべきかは、明確ではない。この点についても、もっと政策的に明確にせよ、という要求として理解すべきだ。

たとえば、センは冒瀆罪について、こう問いかけている。(A)すべての宗教を対象に冒瀆罪を適用するのも、(B)どの宗教に対しても冒瀆罪を適用しないのも、どちらも宗教に対する国家の態度としては平等だ。では、国家はどちらの態度を選ぶべきか?

Aをとれば、国家はどの宗教についても、他からの攻撃からその宗教を守ることが出来るが、その反面、もしその宗教が不寛容や人権侵害をしている場合、国家はそれを守ってしまうことになる。これに対し、Bをとれば、宗教は他から攻撃されても、国家から守ってもらえないことになる。

さらに、インドのように多くの宗教があると、冒瀆罪の普遍的適用は実際には無理だ。結局、インドは、AとBの間のどこかを選択せざるをえないことになる。

(2)「えこひいき」批判

これは、セキュラリズムは、結局は、マイノリティとしてのムスリムを優遇するものにすぎない、という批判。たとえば、一夫多妻について、ヒンドゥーは処罰されるのに、ムスリムはイスラム法により許されてしまう。ムスリムだけに彼らの家族法や「特権」が認められるのは、「えこひいき」だ、ということである。

しかし、センによれば、ヒンドゥーは「ヒンドゥー家族法」をもつのであり、ムスリムが「ムスリム家族法」をもったとしても、差別にはならない。この場合、差別があるとすれば、それは女性に対する差別だ。一夫多妻禁止は、独立後、インド人自身がヒンドゥー法改正(1955,56)により実現したことだ。

インドでは、アンベードカルらが「民法・刑法の基本的統一」を求めたが、憲法では結局、「国家政策の指導原則」の中で、「国家は国民に対してインドの領土全域にわたる統一民法典を確立する努力を払わねばならない」と謳ったにすぎない。

これは難しいところだ。センもこういっている。

「不均衡な取り扱いという一般的な問題は、たしかに重要であり、あらゆる集団に属する個人にひとしく適用される一連の統一民法典を作成する努力には、何ら非政教分離主義的なものはない。他方で、この篇ですでに論じたように、政教分離主義の原則は、異なる宗教集団が均衡をもって取り扱われるかぎり、集団ごとに異なる民法が将来にわたって維持される状態をも容認するのである。後者の選択肢への反論としては、正義への配慮をもちだすこともできよう。つまり、たんに異なる宗教集団間の取り扱いにおける均衡だけでなく、宗教以外の分類上の差異、たとえば、異なる階級間、女性と男性間、貧者と富者間、「エリート」と「下層民衆」間で適用される公正さにも、均衡が要求されるべきであるとするのである。」(p503-4)

「私たちは、(1)異なる宗教集団間の均衡の必要性(政教分離主義的配慮の一つ)と、(2)均衡がいかなる形態をとるかの問題、つまり正義の諸原理によって補強されねばならない課題とを、とりわけ厳密に区別せねばならない。そしてこれらの原理はさらに政教分離主義を大きく超えて、一方で宗教集団の自律性に与えられる重要性へ、他方では階級やジェンダーなど、非宗教的範疇によって分類されるインド人の異なる集団間の公平性という、二つの避けがたい問題へと私たちを導くのである。」(p504)

(3)「先行するアイデンティティ」批判

ヒンドゥー・アイデンティティは、「インド国民」よりも政治的に先行するから、セキュラリズムは誤りだとする批判。あるいは、様々な文化があるにせよ、坩堝ではヒンドゥー的観点からそれらは融合される、あるいはインドの統一はヒンドゥーの「接合力」によらざるをえない、という批判である(p492)。

この批判には、事実で反論できる。パキスタン・イスラム共和国の建国の父ジンナーは、必ずしも敬虔なムスリムではなかった。逆に、ガンディーは、個人生活では極めて宗教的であったが、政治においては強力に政教分離を主張した。このように、宗教アイデンティティが必ずしも「国民」に直結するわけでも先行するわけでもない (p505-6)。

インドには、ヒンドゥー教以外にも、決して無視できない古い伝統をもつ大きな宗教集団が多数存在する。だから――

「インドとインド人の多様性を前提とするならば、何らかの基本的均衡と、国家と特定宗教との効果的分離を確実にする以外に、真の政治的選択は存在しない」(p509)。

ヒンドゥーは、語源的にはもともとインダス河に由来し、この地方の人々のことだった。だから「ヒンドゥー・ムスリム」「ヒンドゥー・クリスチャン」といった表現もよく使われていた(p510)。ヒンドゥーは多様なものなのだ。

「調和と寛容による共生は、ヒンドゥー教徒のほかに、ムスリム、キリスト教徒、ジャイナ教徒、仏教徒、パールシー、ユダヤ教徒、そして何らの宗教をももたぬ人々までもふくむ社会についても妥当するのである。」(p512)

(4)「ムスリム分離主義」批判

ムスリムはインドに忠誠ではない、という批判。これについては、根拠はない。インドのムスリムは、国家への忠誠の点では、ヒンドゥーと何ら変わらない。

(5) 「近代主義」批判

セキュラリズムは近代主義であり、この近代主義こそが伝統的寛容を否定し、宗教対立を激化させたとする批判。A・ナンディはこうしている。

「インドが近代化するにつれて、宗教的暴力は増大している」(p515)

「政教分離主義のイデオロギーを容認することは、支配のあらたな正当化としての進歩と近代性のイデオロギーを容認し、大衆へのあらたな阿片としてのイデオロギーを確立し維持するための暴力を容認することである」(p516-7)。

しかし、このような近代主義批判は、本当に妥当だろうか？ センによれば、たしかに近代国民国家にはそうした側面があるが、長期的に見て（たとえば1940年代と現在とを比較して）近代性の前進が暴力の増大を招いたとはいえないし、インドの政教分離主義は、すでに近代以前のアショーカやアクバルにも見られた考え方であり、もともと諸宗教集団の公平な扱いを求めるものであって、それがより多くの暴力を引き起こすとは考えられないという。

(6) 「文化論的」批判

インドは文化的に「ヒンドゥー教徒の国家」だという批判。しかし、ヒンドゥーを認めることがどうして他宗教の否定となるのか。インドは、イスラムなど多くの文化との交流、結合により成立している。インドの文化や芸術を、ヒンドゥーとムスリムに二分することなど出来ない。

またインドにはヒンドゥー教以外の、非宗教的な文化や伝統もある。この「文化論的」批判は、それらを無視してしまうことになる。

3

以上のように、A・センは、セキュラリズム(政教分離主義)批判を詳しく検討し、一つずつ反駁し、その弁護につとめている。議論はかなり錯綜し、必ずしも明快とはいえないが、次のような結論は妥当なものといえるだろう。

「近時、ふんだんにまき散らされている反政教分離主義への誘惑に抵抗するには十分納得できる理由がある。私たちの忍苦の冬は、いまのところ、『光溢れる夏』に道を譲るとは思えないが、政教分離主義の政治的放棄は、インドを今より一層寒々としたものと化すことだろう。」(p522)

4

セキュラリズムについては、たしかに評価が分かれている。ポストモダンの立場からは、A・ナンディのように、まさに近代原理としてのセキュラリズムこそがコミユナル・アイデンティティを明確化させ、宗教対立を激化させる、という批判がなされる。

ネパールについてみると、1990年の民主化以降、ネパール政府は科学的「人口調査」(1991)をやり、それに基づいて諸集団を明確に区分し、アイデンティティを付与し、集団の権利を与え、包摂民主主義的な統治を始めた。逆にいえば、諸集団は、国家から付与されたアイデンティティに従って集団再確認・再形成をし、それに依拠して権利主張し、相互の対立を激化させてきた。大きく見ると、結局、ネパールの社会諸集団は、近代性原理の掌の上で踊らされている、ともいえる。

それはそうだが、しかし、血相を変え拳を振り上げ権利要求しているマデシや被抑圧諸集団に対し、あなたたちのアイデンティティは、あなたたちが攻撃しているそのネパール近代国家が創ったものですよ、と試してみても、それでどうなるものでもない。眼前に近代国家があり、いまさら「伝統的生活の寛容」に戻ることは不可能だ。ネパールの人々も、近代性の禁断の木の実を食べてしまったのであり、であれば、近代的セキュラリズムを踏まえた政治と宗教の関係づけを探っていくより仕方ない。

A・センのセキュラリズム(政教分離主義)論は、近代性原理とポストモダンの議論をともに踏まえたものであり、それだけにわかりにくいところもあるが、インドやネパールにおいて政治と宗教の関係を考えるには、このようなスタンスをとるのがもっとも現実的といえるであろう。

10:47 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2009/05/17

[英語植民地の「ミサイル発射」誤報調査報告](#)

谷川昌幸(C)

この4月4日、北朝鮮「ミサイル発射」誤報があり、自衛隊の信用は地に落ちた。自衛隊は、日本防衛に役立たないどころか、逆に、誤報偶発戦争を引き起こしかねない危険な存在であることが明らかになった。周辺諸国は、自衛隊に予測不能の脅威を感じているであろう。

その誤報の原因について、私は「カタカナ英語だ」と直感し、そのようにこのブログにも書いた。

2009/04/05 [北朝鮮「飛翔体」と防衛省カタカナ英語の危うさ](#)

そのときは具体的な根拠はなかったが、どうやらそれが事実らしいことが、朝日(5月15日)掲載の防衛省報告書で明らかになった。「発射誤報の検証(概要)」によれば、防空指揮群から「スパーク・インフォメーション」「飯岡探知」という連絡を受けた航空総隊司令部担当官が、「飯岡探知」「SEW入感」と取り違え、伝達した。これが誤報の原因であったという。まるでカタカナ英語呪文だ。寸刻を争う緊迫時にこんな呪文に頼っていては、誤報発生は当然だ。

SEWとは、Satellite Early Warning、つまり「衛星早期警戒情報」で、これは米軍に全面依存。では、「スパーク・インフォメーション」とは何か? たぶん、Spark Information、つまりミサイルが発射されれば火花が出るから、その「花火情報」ということだろう。

スパーク・インフォメーション
イイオカタンチ
エスイーダブリュー
ニューカン

こんなカタカナ英語、非日常的ニホンゴが、緊迫した指令部で飛び交っていたわけだ。実際には、他にも同様のジャーゴンが多数混じっていたはずだ。これじゃ、混乱、取り違えが起こるのは当たり前だ。

英語植民地・日本は、いつ誤報先制攻撃を仕掛けるかわからない。周辺諸国は不安に怯え、対策を練っていることだろう。

10:07 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/16

[ネパールを海外派兵宣伝に利用](#)

谷川昌幸(C)

日本政府が、「政府インターネットテレビ」で、「ネパールにおける日本の平和維持活動」を放送している。厳しい批判を気にして、まだ控え目だが、それでも「子供」や「仏様(スワヤンブー)」が日本陸軍(Japanese Army)の宣伝に巧みに利用されている。

国営放送だから、予算は潤沢、動画にもかかわらず、映像は極めて精細で美しい。(写真はJPEG圧縮。クリックでオリジナル映像が見られます。)こんなことをされては、とてもじゃないが、貧乏市民運動は対抗できない。

軍事思考は、どこでもよく似ている。インドが核実験に成功したときの合い言葉は、「仏が微笑んだ」だった。

非暴力・不殺生の仏様の国が、日本軍の海外展開宣伝に利用されないよう、さらに厳重に監視すべきだろう。



無邪気な子供の利用

2009/05/14

ネパールにおける日本の平和維持活動



非暴力平和主義・仏陀（スワヤンブー）の利用

11:56 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/15

[UNMIN代表糾弾, NC議員有志](#)

谷川昌幸(C)

kongress議員有志が, UNMINのランドグレン代表に, マオイスト戦闘員再審査要求書簡を突きつけた。(Nepali Times, May15. 紙面にはなぜか署名者の記載がない。)

先述のように, UNMINとマオイストが2007年12月, 裏取引で戦闘員は19,602人と認定したのに, サービス精神旺盛なプラチャンダ議長(首相)があっけらかんと本当は7~8千人しかいない, とバラしてしまった。NCが, こんなでたらめな審査登録は絶対に認められない, と怒るのはもつともだ。

UNMINは窮地に追い込まれた。UNMIN監視団が, UNDP登録チーム, UNICEF子供保護チーム, 通訳チームらを率い, マオイスト戦闘員の審査登録を実施してきたからだ。

NC書簡によると, 怪しいのは戦闘員数だけではない。コンテナ収納の武器3,475丁は氷山の一角であり, 多くは外に隠されている。また, 駐屯地維持費が武器購入に流用され, さらに駐屯地収容者が制憲議会選挙の際, 選挙民脅迫に動員された可能性もある。だから, 戦闘員の再審査, 武器再調査, 制憲議会選挙実態調査を実施せよ, そうNC議員有志は主張するのだ。

この要求は、ちゃんと論理が通っている。ネアカのプラチャンダ議長(首相)が、自慢話を脱線させ、あけてはいけないパンドラの箱を開けてしまったのだ。責任は彼にあるが、狸親父がそんなことを認めるはずがない。結局、尻ぬぐいは共犯者のUNMINが引き受けざるをえない。

ところが、不幸なことに、UNMINのランドグレン代表は、あまりにも未熟、百戦錬磨のネパール政治家の前では、まるで子供だ。Republic(May10)のインタビューで、彼女は稚拙な弁解をタラタラ垂れ流している。

「マオイスト戦闘員の審査登録は、長く複雑な根気のいる作業だった。6ヶ月もかかり、2007年12月ようやく終わった。この間、UNMINはネパールの政治諸勢力と善意をもって(誠実に in good faith) 協力してきた。審査登録は、統合監視協力委員会 (JMCC)の定例会議で審議された。JMCCは、ネパール軍を含む機関である(この機関にはマオイスト軍と同様、ネパール軍も代表されている)。そのJMCCが、審査登録に同意し署名した。これは長く困難な作業であり、厳格に実施されたものだ。UNMINは、現下の政治危機が、特別委員会や専門委員会の作業を遅延させないことを希望する。」

「諸政党には、こう助言したい。この数年の経験が示すように、諸政党は、共通の目標に向かへば、山をも動かすことが出来る。……第一の助言は、協力の精神を鼓舞することだ。第二の助言は、締結され実行されないままになっている多くの協定を……実行すること。第三の助言は、政党や指導的立場の人々が相互にもっと尊敬し政治的議論をすること。」

このランドグレン代表の発言を、NC議員有志は、完全にバカにしている。

「あなたの説明によれば、UNMINは審査登録の全関係者といっしょに善意をもって(誠実に with good faith) 努力した。だったら、あなたには、こう要求したい。ダハール氏が戦闘員の数をはっきりと述べたのだから、善意をもって(誠実に)、審査登録の見直しが必要だと、ここで認めるべきだ、と。[あなたは、長く複雑な根気のいる作業だったと説明した。] しかし、そんなことが、信頼性の問題と何の関係があるのか。ビデオテープに明確な情報があるではないか。」

NC議員有志の言うとおりで。ランドグレンUNMIN代表は、臭いものにふたをして和平を先に進め、UNMINの責任逃れをしようとするが、議論も論理もあまりにも幼稚なため、プラチャンダ議長(首相)があけてしまったパンドラの箱から悪臭がプンプン流れ出たままだ。UNMINは責任を免れない。

ネパール政治は、ランドグレン代表には少々荷が重すぎるようだ。

22:18 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/14

[大統領と首相、CK・ラル氏の正論の危うさ](#)

谷川昌幸(C)

CK・ラル氏がネパリタイムズ(#450)で、ヤダブ大統領の越権を厳しく批判している。議院内閣制においては、議会で責任を負う首相が、そうでない大統領に優位し、大統領は越権行為をしてはならないということ。このもっともな正論にもとづき、ラル氏はヤダブ大統領と

ギャネンドラ国王を比較し、こう述べている。

「ヤダブの行為は、2002年10月4日のギャネンドラの権威主義的決定に似ている。いや、この比較は元国王に酷だ。王制には伝統の裏付けがあったが、大統領にはないからだ。国家元首が地位と名声をかけて行政権を掌握してもよいのは、戦争、内乱、経済危機の三つの例外状況においてだ。ギャネンドラは、これら三つすべてに直面していた。ヤダブは、必要性の原理を適用してもよい条件、つまり国家存亡の危機には何一つ直面していなかったのだ。」

ラル氏は、少なくとも国家元首の権力行使については、ヤダブ大統領よりも国王の方がまだましだ、と述べている。これは、私がこれまでに幾度か指摘したことだ。

2009/05/04 [大統領陛下の裁量権](#)

2009/05/03 [カトワル解任危機と大統領権限](#)

2008/11/10 [正副大統領の政治的行為批判](#)

2008/07/27 [政治化する大統領](#)

2008/07/23 [ヤダブ大統領の宗教行為](#)

まだ誰も指摘していないが、現行暫定憲法において、大統領は、実際には首相よりも強力な地位にある。国王並みの地位と云ってよい。

まず、首相は制憲議会の過半数で解任される（§ 55A）のに対し、大統領は新憲法公布施行まで任期があり（§ 36C）、2/3以上の多数でないと解任されない（§ 36E）。逆に言えば、1/3の支持さえ確保すれば、大統領の地位は安泰だ。

政治的にも、過半数以上を確保しなければ政権運営ができない首相に対し、大統領は政権運営に直接的責任を負わず、超然とした安全圏にいる。そして、首相の地位が不安定で、内閣がしばしば交替するようだと、それに反比例して大統領の権威は高まり権力は増大する。大統領はキングメーカーとなり、ますますキングに近づく。

これについては、大統領の行為には内閣の助言が必要だと反論されるかもしれないが、これは1990年憲法の国王の場合も同じであった。

この点については、暫定憲法には1990年憲法と同様、大きな落とし穴がある。大統領には「憲法を擁護する義務」（§ 36A）が付与されており、これは「憲法秩序を守る＝国家を守る」というふうに解釈されるおそれがある。そして、事実、ヤダブ大統領は、この観点から、プラチャンダ首相は憲法の定める「政治的合意」にもとづく権力行使をしていないとして、カトワル解任問題に介入し、首相決定を覆してしまったのだ。

ヤダブ大統領は、頑張るつもりなら、ギャネンドラ国王以上にがんばり強権を行使できる。私は、こうした権力の二重構造を危惧し、大統領を置くのであれば、儀式的大統領とすべきだと主張してきたが、ネパールの人々はそうはしなかった。暫定憲法を読んでみよ。以前「国王」と記されていたところの大部分が、「大統領」によって置き換えられている。大統領は民選国王のようなものだ。

だから、ラル氏のような危険な議論も、憲法解釈としては必ずしも誤りとはいえない。ラル

氏は、先に引用した部分で、国家元首（＝大統領）に非常時における大権行使を認めている。が、こんなものを大統領に認めてしまってはダメだ。例外状況における決定者こそが、本当の主権者であることは、政治学の常識だ。ラル氏のように考えるなら、大統領の方が首相より上位の決定権者となり、ヤダブ大統領の行為は正当だということになってしまう。

大統領に非常事態大権を認めるくらいなら、王政復古した方がはるかにましだ。

13:37 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2009/05/13

[屁理屈さえるプラチャンダ氏](#)

谷川昌幸(C)

『ザ・ヒンドゥー』のプラチャンダ独占インタビュー後半（5月12日付）は、プラチャンダ（暫定）首相の屁理屈で大いに楽しませてくれる。これなら吉本でも十分通用する。

まず人民解放軍(PLA)統合が、個人としてではなく部隊単位であるべき理由は、国軍支配のためではなくスムーズな統合のためだ、と説明される。

「PLAメンバーは軍事的にあまり訓練されていない。むしろ政治的・イデオロギー的だ。だから（個人として）国軍部隊に分属させられたら、真の統合に3～4年はかかる。それに、国軍の民主化も必要だし。」

あれ、先のビデオで国軍のマオイスト化を唱えていたのではなかったかしら？ すかさずそこを、インタビュアーに突かれると、こう断言した。

「（国軍統合後の）PLAメンバーは、国家に、つまり政府に忠誠を尽くすべきだ。われらは、この点では、何の野心もない。」

本当かなあ？ 自分で、PLAメンバーは政治的・イデオロギー的、つまりマオイスト教化されていると認めておいて、そんなことを言って大丈夫かな？

おそらく、マオイストが政権を握っている限りは、PLA系国軍は政府に忠誠を尽くす、という意味だろう。新民主主義になれば、そこに齟齬はない。そうに決まっているが、こうあつげらんと言われると、そんなところまでは気が回らない。

このインタビューでは、例のPLA兵員数もまた蒸し返された。プラチャンダ首相によると、7－8千人は中央部隊だけで、地方部隊も入れると3万5千人になるのだそうだ。もしそうなら、NCの要求に譲歩し、数え直しをすれば、あと1万5千人増加することになる。マオイスト民兵も入れたら、さらに7万人。

さすが、狸親父。NCや国際社会の要求で数え直しになっても、決して損はしない理屈をこね上げている。屁理屈だが、理屈は通っている。すばらしい。

14:17 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/12

狸親父プラチャンダ氏と、イジられるインド

谷川昌幸(C)

インド紙『ザ・ヒンドゥー』（5月11日）のインタビューを見て、思わず「狸親父！」と叫んでしまった。愛嬌があり憎めないが、とんでもない狸親父だ。（一国の首相を「狸」呼ばわりするのは穏当でないと感じる人もいるであろうが、日本では「狸」は愛されており、「狸親父」も決して決して蔑称ではない。尊称といってよいくらいだ。）

例のカトワル統幕長解任問題で、プラチャンダ（暫定）首相は、人民解放軍(PLA)の国軍統合を拒否してきたカトワル統幕長は文民支配（シビリアンコントロール）原則違反であり、それ故、絶対に解任されるべきだ、と繰り返し主張している。

たしかに、国軍は内閣の指揮下にあるし（包括和平協定CPA § 4, 暫定憲法 § 144）, PLAの国軍統合もCPA（§ 4.4）, 武器兵員管理監視協定(§ 4.1.3), 暫定憲法(§ 146)等に明記されている。その限りでは、プラチャンダ首相の主張は正しい。

しかし、武器兵員管理監視協定(§ 4.1.3)によれば、「駐屯地（カントンメント）で適正に登録されたマオイスト戦闘員のみが治安部隊への統合資格を有する」。この大前提を、プラチャンダ氏は先のビデオ発言で根底から覆してしまった。（より正確に言うなら、マオイスト＝UNMINの裏取引を表に出してしまった。）

これにより、PLA統合の大前提があやしくなり、カトワル統幕長の言い分にかかなりの説得力が出てきた。が、プラチャンダ首相は、そんなことは素知らぬ顔で、PLAの国軍統合を言い立てている。どうにも食えぬ狸親父だ。

それよりも、もっと根本的な問題は、プラチャンダ首相自身が人民解放軍を使って文民政府を攻撃して倒し、そして（名目上は退任したが）実質的にはいまでもPLAを握り軍事力で権力を維持しているにもかかわらず、素知らぬ顔で、文民支配原則を言い立てていることだ。PLA最高司令官が首相をやっているのではないのか？ これは軍人支配ではないのか？

さらに傑作なのが、インドをおちょくり、おだて、したたかに利用しようとする、そのバカバカしいまでの面白さ。

「これは、文民支配か軍人支配かの原則問題だ。」

「たとえ職を辞すとも、ネパールに文民支配を確立しなければならない。」

これが、革命のためならヒトラーをも容認すると言ったプラチャンダ首相の発言だ。そして、ここからインタビューはいよいよ佳境にはいる。なんと彼は、インド民主主義とパキスタン軍国主義を対比し、文民支配のインドはマオイスト文民政府を全面的に支持すべきだ、と要求するのだ。

「パキスタンで起こったことは何だったのか。これに対し、インドは文民支配だが、それは1947年から今日にいたるまでどのようにして確立していったのか。これこそ、ここでの議論だ。」

「われらは、パキスタンではなくインドの経験から、この問題については学ばなければならない。」

プラチャンダ首相によれば、インドこそ、ネパールの模範であり、だからこそ彼はインド大使やニューデリーに支援を求めてきたのだ。インドは、ネパールのパキスタン化、軍国主義化を望んでいないはずだ。だったら、軍人支配のカトワル統幕長ではなく、文民支配のマオイスト政府をこそインドは応援すべきではないか。

お見事！ インドの誇りをくすぐり、弱みをそれとなくつつき、イヤといえないように話を持っていく。これまでさんざん「帝国主義」だの「大国主義」だのといっただけで非難攻撃し、塹壕まで掘らせたことなど、ケロツと忘れ、インド民主主義を誉め称える。右手で殴り、左手で握手する。これぞ、ネパール政治！ こんな粹な議論は、日本の政治家にはとても期待できない。

とんでもない狸親父だ。が、本物の狸と同様、どうも憎めない。やはり愛すべき政治家だ。

19:23 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)
2009/05/10

[ワシントン激怒、プラチャンダ発言に](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ首相の例のビデオがワシントンを激怒させている。といっても、「ワシントン・タイムズ」が代弁するようなワシントン筋ではあるが。

アメリカは原理主義であり、都合の悪い事実はコロツと忘れ、自己中の正義を振りかざし、外国介入をする。ダントツの軍事力を持っているので、恐ろしい。

ネパール・マオイストの躍進も、もとはといえば、アメリカが新自由主義市場経済をネパールにまで強制したことが、根本原因だ。それなのに、そんな事実はケロツと忘れ、ネパール・マオイストに懲罰爆弾を浴びせそうな勢いだ。まずは言い分を聞いてみよう。

ワシントン・タイムズ社説「ネパール・マオイストの裏切り」(5月7日)によれば、プラチャンダは国連をペテンにかけ、だました。彼の目標は、和平を利用して全権力を掌握し、共産主義体制を実現することだ。

カトワル統幕長は、「『元』ゲリラは洗脳された狂信者であり、国軍の支配権を握ろうとしている」と言っているが、まさにその通りだ。

そのカトワル将軍解任に失敗し辞任したプラチャンダは、文民統制などとバカなことを言い出し、またまた共産主義の悪党どもを街頭に出し、国連介入を要求している。

暴露ビデオを見れば分かるように、マオイストは民主主義の制度を巧みに利用しているだけだ。プラチャンダは、「政府との妥協は戦術にすぎない」、「叛乱はなお続いている」、「少数のゲリラだけでネパール軍の『完全なマオイスト支配』を実現できる」と言っている。武器を置く気はなく、紛争犠牲者への援助金まで上納させている。

「あつけらかんと、プラチャンダは、まだ自分は本当はテロリストであり、交渉相手は間抜けだ、と明言した。」「勝利したのに、なぜ和平の約束を守らなければならないのか？ 優位に立ったのに、そんなものを守るべきだろうか？」

「ネパールとパキスタン・スワート谷の状況は、手段を変えても目標は変えない過激派との交渉の危険性をよく示している。」スリランカやコロンビアでは、叛徒と断固戦って成果を上げてきた。ゲリラ戦争には、ペンで負けることもあるのだ。

ネパールは、共産主義の不誠実・二枚舌の好個の実例であり、ゲリラ相手には「交渉を断つこと」こそが最善の方法だ。

——レーガンさんやブッシュさんが読んだら、その通り、と膝を打ちそうな勇ましい議論だ。そして、注意すべきは、アメリカは基本的に原理主義国であり、使命感に燃え直情径行に、悪魔＝共産主義を壊滅させるため、爆弾の雨を降らせることだ。

アフガンに起こったことがネパールには起こらない保証はない。老練なプラチャンダ首相は、こんなことはもちろん織り込み済みだろうが、念のため、ご忠告申し上げておきたい。

22:33 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/09

[老練なプラチャンダ氏、インド大使らと会談](#)

谷川昌幸(c)

愛され恐れられるプラチャンダ氏は、「老練な政治家」でもある。暴露ビデオでは、ヒトラーとの妥協ですら、革命のためとして容認している。プラチャンダ氏は、革命のためであれば、悪魔との交渉でも始めるに違いない。

そのプラチャンダ（暫定）首相が、昨日、帝国主義者お歴々と会談した。UNMINのカレン・ランドグレン代表は、ウソついちゃダメよ、とたしなめたらしいが、老練プラチャンダ首相がPLA戦闘員の再調査（つまり減員）に応じるとは思えない。それどころか、10万人に増員されかねない。また、数え直しをすれば、裏取引、あるいはUNMINのデタラメがばれてしまう。だから、NCがいくら叫んでも、やらないだろう。

そしてまた、老練プラチャンダ首相は、なんとラケシ・ソード印大使とも会った。大使はNCの意見を聞けと要求したらしいが、首相は、カトワル将軍が辞めてからネ、と一蹴した。

さらに帝国主義本家のナンシー・パウエル米大使とも会った。会談内容は伝えられていないが、パウエル大使はGP・コイララNC党首とも会っているから、話はインド大使との会談と同じような内容だったのだろう。

プラチャンダ首相は、悪魔相手に交渉できるほど老練だから、印米大使との交渉なんか平気だろう。きっと、亡き名君ビレンドラ国王や迷君ギャネンドラ国王ともさんざん交渉し、適当にあしらってきたのだろう。

このような老練な政治家との交渉は、難しい。こうした場合、有効なのは王党派「人民評論」（5月8日）のような、手の込んだ攻撃だろう。

それによれば、マオイストは、ネパール防衛のためと称して国境沿いに塹壕を掘らせ、ニューデリーを怒らせた。そのくせ、ニューデリーに準備させた12項目協定により権力を奪取した。

インドはかねてより、王制の神の盾（イージス）により固く守られてきた強力なネパール・ナショナリズムを、忌々しく思ってきた。そこにマオイストが絶好の口実を差し出してくれた。マオイストは、議会7党と同じ方法で、つまりインドの力を借りて、権力に就いたのだ。だから、マオイストをナショナリズム（愛国）勢力ということとはできない。

プラチャンダ首相のアキレス腱は、やはり本気でインドとは全面对決できない、というところにあるのだろう（他党にもできないが）。どこでインドと手を打つか、そのチャンスをプラチャンダ首相はねらっているのだろう。これは難しい。やり過ぎると、足元をすくわれる。

■マオイスト駐屯地の自衛隊員



（写真は防衛省HP）

*こんな厳しい政治闘争の場に、無菌室培養の陸自隊員を送り込んで、大丈夫なのか？ マオイズムに取り憑かれかねない。

20:07 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/08

[ビデオ暴露反撃記事, ライジングネパール](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ演説ビデオ暴露に対する反撃記事をライジングネパール(5/7)が掲載してい

る。いわゆる「消息筋」もので、ビデオの立案から作成、編集、配布まで、要点が克明に説明されている。スゴイと感心しつつも、あまりのリアルさに、ホンマかいな、と突っ込みを入れたくなってしまった。

消息筋によると、このビデオは、カトワル將軍の命令により作成、編集され、配布された。

1. 国軍DB・タパ少佐

国軍のタパ少佐は、人民解放軍の副隊長の一人を知っており、プラチャンダのビデオを撮り持ち出すよう（カトワル將軍に）命令された。（任務終了後）カトワル將軍はタパ少佐を表彰し、コンゴUNミッションに送り出した。報酬として金を3回に分け受け取った。

2. 国軍心理作戦本部

ビデオの編集、配布を担当したのは、国軍の心理作戦本部（R・チェットリ本部長）。ここでは、これまでも、対マオイスト作戦として、デケンドラ・タパ殺害事件やバス攻撃炎上事件のビデオも作成された。

3. 国軍幹部会議

国軍幹部会議が招集され、ビデオ配布が審議されたが、この場には、クルバハドール・カドカ將軍（カトワル將軍の次席、プラチャンダ首相により統幕長代行任命）は招かれていなかった。

4. 国軍司令部

国軍司令部が、ビデオを各政党幹部に配布。配布先：ヤダブ大統領(NC), MK・ネパール(UML), オーリ(UML), GP・コイララ(NC), その他各党幹部。

さらに国軍司令部は、ビデオを翻訳し、大使館にも配布した。配布先：インド大使館、アメリカ大使館。（日本大使館は挙げられていないが、記事が事実なら、おそらく配布されているだろう。）

そして、国軍司令部は、民間TVに放送させた。ただし、大統領には放送のことは知らせなかった。



国軍旗

——以上が、反撃記事の概要。日時が入っていないのが玉に瑕だが、それをのぞけば、よくできている。見てきたような話だ。本当かなあ？

しかし、われらがプラチャンダ氏には、こんな援護射撃など不要だろう。ビデオを流されたって、蛙の面に水、まったくこたえていない。むしろそれを逆手にとり大反撃に出ようとしている。この調子では、分裂しない限り、マオイスト支配はさらに強化されそうだ。

16:30 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/07

愛され恐れられるプラチャンダ氏

谷川昌幸(C)

今日は、ちょっと誉めすぎかもしれないが、さらに期待を込め、「愛され恐れられるプラチャンダ氏」と言ってみよう。

1. 政治家の資質

政治家論の古典、マキャベリ著『君主論』によれば、政治家は「愛されている」だけだと、恩恵がなくなればすぐ見捨てられ、権力が維持できない。「恐れられる」のは「愛される」のよりはるかにまだが、これでは積極的支持がえられない。だから、政治家たるもの、すべからく「愛され恐れられる」ことを目指さなければならない。では、プラチャンダ氏はどうか?

2. 愛されるプラチャンダ氏

プラチャンダ氏は、権力をとると、デレデレ身内を連れ歩き、金ぴか時計をつけ、一張羅の背広をあつらえた。メーデーには、さぼって郊外に遊びに行った。プラちゃ〜ん、そんなこととしては、ダメよ、と声をかけたくなるほど、通俗的、小市民的だ。ネアカで、何をさせても愛嬌がある。どんな失敗も、しょうがないプラちゃん、で許されてしまう。

今回の暴露ビデオでも、人民解放軍4000~8000人としゃべってしまったが、6日記者会見で、あれは中央部隊だけ、本当は10万人いるんだ、と弁明すると、あっそういうことか、そうだよネ、ゲリラだから10万人、いや100万人いても不思議ではないね。プラちゃん万歳! と言うことになってしまいそうな雲行きだ。

おまけに、勢い余って、首相辞任をしてしまったものの、でもボクちゃん、まだ(暫定)首相だし、次の首相にもなっちゃうもんネ、という、そうそう、そうなのよね、やっぱりプラちゃんでない、いまのネパールの首相はつとまらないよね、とこれまたどんでん返しとなりそうな状況だ。ネアカ政治家プラチャンダ氏の面目躍如といったところだ。

3. 恐れられるプラチャンダ氏

しかしその一方、プラチャンダ氏は、恐ろしい政治家でもある。人民戦争を10年余にわたって指導し、数々の残虐行為をやらせてきた。マキャベリも、必要な残虐行為は一気にやっしまえ、と忠告している。

今回のビデオでも、恐ろしいことを言っている。——毛沢東は、革命を進める一方、ニクソンやマルコスと手を結んだ。スターリンもまたヒトラーと手を結び、つぎにはチャーチルとルーズベルトに乗り換えた。このように革命のためには妥協も必要だ。われらは権力奪取のためなら、あらゆる手を使う。われらがやることはすべて革命のためだ。われらを信じよ!

すさまじい権力への意思だ。プラチャンダ氏は権力のためなら非情に徹し何でもやる。今回のビデオ流出事件でも、さっそく関係者が党に捕らえられた。恐ろしいリンチは免れないだろう。プラチャンダ氏は、そのように見られ、恐れられている。

マオイストは恐怖でプラチャンダ氏に結びつけられており、裏切ることはできない。プラ

チャンダ氏の力のもう一つの源泉はここにある。

4. ネアカ「テロリスト」首領

今回のカトワル将軍解任事件のさなか（4月30日）、アメリカはマオイストの「テロリスト指定」継続を発表した。カトワル将軍＝旧体制派を支援し、マオイストを権力から引きずり下ろそうともくろんだのである。ところが、皮肉なことに、これは、プラチャンダ氏に「テロリスト」首領の勲章を与えることで、彼の支配力強化の後押しをすることになってしまった。

プラチャンダ氏は、ネアカ権力政治家として、「愛され恐れられている」といってよいだろう。

21:11 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/06

[愛すべき政治家プラチャンダ氏](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ氏は、やはり愛すべき政治家だ。暴露ビデオ(2008年1月2日録画)の内容を伝える各紙を読むと、プラチャンダ氏は小役人のように些事にはこだわらず、人民解放軍兵士の前で剛胆快活に本音を語っている。

“「他人にしゃべってはいけないよ」と人民解放軍最高司令官は笑みを浮かべて語り、「でも、これは事実だよ」とつけ加えた”(KOL,May6)。

「秘密だから誰にも言ってはいけないよ」と言って、秘密が守られた試しはない。にもかかわらず、多人数の前で演説しビデオ撮影まで許したのは、それが公然の秘密であり、誰もが知っていたことだからだ。UNMINに3万5千人とふっかけ、2万人を認めさせた。運動の成果だ、これからも頑張ろう、というアジ演説だ。

政治においては、だます方より、だまされる方が、悪い。だまされたと言って騒ぐのは、小児的。みっともない。

UNMIN幹部だって、だまされてはいない。すべて分かった上で、マオイストの言い分を飲み、2万人を認定する政治取引により、マオイストを和平テーブルに着かせたのだ。小児的バカ騒ぎに、ヤレヤレ処置なし、と苦笑しているに違いない。

そもそも人民解放軍の正規兵が4000～8000人であることは、周知の事実であった。ただ、ゲリラ戦なので、ハードコア部分の周辺に多数の同調者がいて、明確な線引きは困難であった。だましたなどとバカなことを言っているのは、正規軍同士の近代戦と勘違いしているだけのことだ。

マオイストが、カントンメント収容を前に、兵士を急募していたことは周知の事実だ。

2006/11/18 [子供兵急募！ 月給1万ルピー、国軍編入の途あり](#)

2006/11/17 [マオイスト基地内管理の無理](#)

2006/11/15 [カッコ不要のヤラセ](#)

こうして、少年を含む多数のマオイスト兵が急募され、カントンメントに収容されたのだ。そして、そんなことは、支給金のピンハネも含め、UNMIN幹部は全部分かっていた。プラチャンダ氏もUNMINも全部分かっていた上で、大人の政治取引をしてきた。ところが、それに危機感を募らせた南の某国、あるいはその手先が、彼らの大人のウソをバラしてしまったのだ。

プラチャンダ氏は、剛胆快活が災いして、この反撃により失脚するかもしれない。王様は裸だと言われ、ネパール王制があっけなく崩壊してしまったように。

12:26 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/05

[暴露合戦, 始まるか?](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ首相辞任とともに、暴露合戦が始まりそうな雲行きだ。

「ヒマラヤン」によると、2008年1月2日録画ビデオが放映され、その中でプラチャンダ議長が、人民解放軍の実数は8000人ないし4000人だと語っているようだ。

また、マオイストは認定「殉死者」家族に支払われる100万ルピーのうち、90万ルピーを党に上納させる、とも語っているという。

泥仕合になりそうだ。

補足：[いま詳細がUWBに掲載された。かなりショッキングな内容。](#) (クリック再生)

18:31 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [ニュースと政治](#)

[プラチャンダ氏の勇気](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ氏はやはり偉い。いま、こんなことを言うと、見通しが外れ恥をかくことになるかもしれないが、それでもプラチャンダ氏は有能な政治家だと願わずにはいられない。

カトワル解任騒動の最中の5月1日、プラチャンダ首相はメーデーをすっぽかし、カトマンズ近郊の「ワイルドライフ・リゾート」に静養に出かけた。家族やBM・ブンら幹部も一緒、総勢60名だ。なぜメーデーをさぼったのか、と詰問された首相は、側近を通して「ちょっと息抜きがしたかったから」と答えた。

実に、味がある。以前、「プラチャンダは内藏助か」と問題提起したが、このメーデー不参加事件をみると、世間の反応を見通した上で、意図的にそうした行動をとっていることは明白だ。「討ち入り前」の大石内藏助のように、プラチャンダ首相の優柔不断や放蕩も、大事の前の仮の姿ではないか？

この観点から、今回のカトワル統幕長解任事件を見ると、解任に成功し国軍をマオイスト化できれば、マオイストの大勝利、もはや国内に敵はいなくなる。プラチャンダ氏はネパール全土のマオイスト化に着手できるわけだ。しかし、これには失敗した。

そのかわり、プラチャンダ氏は、さすが歴戦の強者、争点をうまくつくりあげた。ナショナリズムだ。

カトワル将軍=印+米 vs プラチャンダ+ネパール人民

印米帝国主義（とその手先の日本）が、王党派の反動カトワル将軍を応援し、ネパール人民を帝国主義支配に隷従させようとしている。私、プラチャンダはこれを絶対に認めない、と。

そして、プラチャンダ氏が偉大なのは、硬軟両様の作戦をうまく使い分けることだ。プラチャンダ氏は、政権を失っても、ジャングルには戻らないだろう。彼は、はっきりと「議会と街頭で闘う」と宣言した。カトワル=印米=NC+UMLという図式を強烈に印象づけた上で、政治闘争を闘うというのだ。

近現代において、闘いは、ナショナリズムの錦の御旗をとった方が勝つ。もしマオイストがプラチャンダ派とバタライ派、あるいはバダル派等に分裂しなければ、そして、駐屯地の人民解放軍がもう少し辛抱できれば、プラチャンダ氏は今度は政治的に勝利し、偉大なナショナリストの地位を不動のものにするだろう。

といっても、帝国主義諸国、特にインドにとって、ネパールのマオイスト化はたいへんな脅威だ。人民戦争10年余。学校にも行かずマオイズムで教化された青年男女が、人民解放軍の中樞をなしている。その人民解放軍が国軍に統合され、国軍がマオイスト化すれば、インドへの影響は計り知れない。自国内のマオイスト運動に手を焼いているインドは、あらゆる手段を使って、ネパールのマオイスト化を阻止しようとするに違いない。もしそうなら、プラチャンダ氏の闘いは容易ではない。勝利は絶望的となる。

しかし、プラチャンダ氏は有能な政治家だから、無謀な玉砕戦法はとらず、おそらく玉虫色決着を図るだろう。これはナショナリズムへの裏切りであり、この場合、プラチャンダ氏の人気は急落するだろうが、にもかかわらず彼は政治家として有能だから、祖国人民のため、罵詈雑言を甘受しつつ、静かに引退するだろう。

こうした未来予測は危険なカケだが、ネパールの平和のために、プラチャンダ氏が偉大な政治家であることを願わずにはいられない。

16:05 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [マオイスト](#)

2009/05/04

[プラチャンダ首相、辞任](#)

谷川昌幸(C)

プラチャンダ首相が、辞任した。カトマンズのいくつかの地域(大統領官邸付近など)が、嚴重警戒区域に指定されたようだ。青年がラーニポカリで警官隊に殴られている写真も出ている。くれぐれも用心していただきたい。

ヤダブ大統領は、大統領のカトワル統幕長留任命令を、あくまでも合憲と強硬に主張している。大統領が強気なのは、一つには、首相は制憲議会の過半数により不信任決議できるのに対し、大統領は2/3の多数でなければ解任できないからだ。この点についても、昨年来、問題があると指摘してきた。

ヤダブ大統領は、その気になれば、かなり頑張れる。それがネパールの安定にとって好ましいかどうかは、今のところ分からない。

いずれにせよ、問題は人民解放軍の処遇にある。たとえカトワル統幕長が留任するにせよ、人民解放軍2万人弱の駐屯地収容はもはや限界だろう。若い男女が、劣悪きわまりない駐屯地で、未来への展望もなく「軟禁」状態にある。

そろそろ雨期にはいる。雨期になれば、高温多湿で衛生環境は極度に悪化する。蚊も出ればヒルも蛇も出る。これ以上たえられるはずがない。人道的にも問題だ。

もしどうしても国軍統合ができないのであれば、国土建設隊か何かに編成するか、あるいは国策工場でも建設し雇用するかして、社会復帰を急ぐべきだ。日本は、陸自の海外活動ネパール演習などやめて、人民解放軍兵士の社会復帰プログラムの策定、実施に努力を傾注すべきだ。

マオイストも、人民解放軍2万人弱の青年男女のことを本当に考えているなら、彼らの処遇についてももっとも柔軟であるべきだろう。

20:02 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [ニュースと政治](#)

[大統領陛下の裁量権](#)

谷川昌幸(C)

ヤダブ大統領が、プラチャンダ首相の「助言」を拒否し、カトワル統幕長に留任を命令した。天皇が、内閣の解散助言を拒否し、議会継続を命令したようなもの。スゴイ。

2008年5月、大統領設置が議論されていたとき、完全な「儀式的」大統領にしないと、二重権力になり危険だ、と警告した。それなのに、猫の目憲法改正で大統領権限は国王並みとなってしまった。いまや大統領は「擬似国王」であり、歴代国王と同様のことをやり始めた。

ヤダブ大統領は、首相のカトワル統幕長解任方針に「不同意」を表明、マオイスト以外の諸政党や識者・有力者らの意見聴取を始めた。そして、内閣がカトワル統幕長解任を正式決定すると、それを全面的に拒否し、大統領公文書により正式にカトワル将軍に統幕長留任を命令してしまった。

こんなことをされては面目丸つぶれ、プラチャンダ首相は、大統領命令は違憲であり無効だ、と激怒している。いったい、大統領と首相のどちらが偉いのか？

このままでは実力決着だろう。NCは栄光の過去を思い起こし、3日、タイヤ焼きをやった。かなり派手に燃えたらしい。

しかし、タイヤ焼きでも爆弾闘争でもマオイストの方が圧倒的に経験豊富だ。2万の精鋭部隊が控えている。もしマオイストを野に放てば、元の木阿弥、また内戦になる。今度は、国王がいないので、国軍とのガチンコ勝負、本格的な内戦になるだろう。どちらが勝つか、何ともいえない。

そんな最悪事態にはならないことを祈っている。最高裁提訴でしばらく冷却期間をおく、という手もある。

14:20 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2009/05/03

カトワル解任危機と大統領権限

谷川昌幸(C)

現在(3日午後7時), ネパールとの通信がほぼ停止状態で, 状況がよく分からない。インド各紙によると, マオイストが単独で閣議を開き, **カトワル統幕長の解任**を決定したらしい。

しかし, この閣議決定はヤダブ大統領が署名しなければ, 発効しない。マオイスト以外の与党4党 (UML, マデシ人権フォーラム, サドバーバナ党, CPN-U)も, NCを含む17野党も, 全部このカトワル統幕長解任に反対しているので, 実際には解任は容易ではない。むしろマオイスト主導政権の存続の方が危なくなってきた。

日本政府は, 先述のように, 岸防衛「副大臣」が「諸政党の合意の必要性を強調した」ことにより, カトワル統幕長解任反対を示唆した。絶好(あるいは最悪)のタイミングとってよい。

ここで問題となるのは, 大統領の権限である。以前にも指摘したように, 6次にわたる暫定憲法改正により, 大統領には, 国王とほぼ同等の権限が認められている。大統領は「国家元首」であり, 国軍の「最高司令官」であり, 法案や他の政府決定を認証する権限, あるいは「非常事態」宣言の権限さえも与えられている。この二重権力状況は極めて危険だ。

カトワル統幕長解任危機を何とか大混乱なく乗り切らないと, たいへんなことになる。大統領は国王よりも危険であることを, ここで改めて再確認すべきだろう。

19:48 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

防衛「副大臣」, カトワル支持示唆か

谷川昌幸(C)

岸防衛「副大臣」が2日訪ネし, カトワル将軍解任問題について次のように述べた, と報道されている。(カトワル将軍は, ネパール国軍のChief of Army Staff, Commander-in-Chief)

「日本国防衛副大臣は今日午後, トリブバン国際空港到着後, 記者団に対し, 懸案の軍長官(統幕長)去就問題に決着をつけるには諸政党の合意が必要だ, と強調した。岸防衛副大臣は, 政府一軍対立はネパールの内政問題であり, 日本はこの問題には介入しない, と述べた」(KOL, May2)。

これは微妙な問題である。周知のように, カトワル問題では, コングレスは「諸政党合意」を主張し即時解任に反対, これに対しマオイストは政府(内閣)決定による解任を要求している。解任拒否は, 文民統制を定めている憲法違反というわけだ。

憲法第144条 ネパール軍の構成

(1A)大統領は, ネパール軍の最高司令官 (Supreme Commander) である。

(2)大統領は, 内閣の助言に基づき, ネパール軍の総司令官 (Commander-in-Chief) を任命する。

(3)大統領は, 内閣の助言に基づき, 法律によりネパール軍を統制し, 動員し, 運用する。

この憲法規定を根拠に、マオイストは強硬に即時解任を要求している。たとえば、デブ・グルン法務大臣は、万難を排し絶対にカトワル將軍を解任する、と宣言した。これはカトワル將軍個人というよりは、彼を背後で支えている「印米帝国主義に膝を屈するか否か」の問題だ、と勇ましい。グルン法相によれば、UMLも印米の手先だ(Rising Nepal, May2)。

こんな緊迫した状況で、岸防衛「副大臣」は、「諸政党の合意の必要性を強調した」。印米帝国主義に加担しNC支援に来たのだな、と勘ぐられても仕方ない。在ネ日本大使館が、「岸防衛副大臣の訪ネは、マオイスト主導政府とネパール軍幹部との間の対立抗争には何の関係もない」と後で説明したが、もう手遅れだろう。マオイストは、日本もまた印米帝国主義の手先だ、と再確認したに違いない。



国軍長官旗

カトワル長官（総司令官）

13:21 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2009/05/01

[「防衛副大臣」の訪ネ](#)

谷川昌幸(C)

防衛大臣政務官（英訳では「防衛副大臣」）の岸氏の訪ネ(5/3-2-5/3)を、ネパール各紙が伝えている。

岸「防衛副大臣」は、UNMINでの日本の兵器監視活動を視察し、RB・タパ（バダル）国防大臣とも会談する。この会談では、ネパール軍統制の混乱についても議論するという。

大丈夫かなあ？ 天皇陛下の国の「国防副大臣」が、マオイストの国のマオイストの国防大臣と会談する。「マオイスト軍は反人民的君主制を打倒した」などといった話になるのだろうか？

それとも軍事にイデオロギー関係なし、ということか？ 日本はすでにネパールに兵隊を送り込んでいる。これをテコに、いよいよ日本もネパール軍事政策に介入し始めるのだろうか？

下の写真は、佐藤2佐以下6名からなる第3次ネパール派遣隊の出発式。任期は9月30日までの予定。堂々たる日本陸軍部隊のネパール派遣だ。

こんな立派な軍隊を送っているのだから、「国防副大臣」が訪ネし、ネパールの軍事政策に介入するのは当然かもしれない。



タパ国防大臣



統幕長らの見送りを受ける第3次隊